

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010301

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
外国青年招致事業 教育部指導室		24,749 千円	千円	千円	千円	24,749 千円
根拠法令						
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	外国青年を外国語指導助手（ALT）として任用し、中学校の英語指導、小学校外国語活動及び国際理解教育に活用します。					
事業の必要性	小・中学校とともに、外国語指導助手（ALT）を英語指導や国際理解教育の充実に有効活用しています。英語、外国語活動、国際理解教育の充実のために外国語指導助手（ALT）の派遣が必要です。					
事業の内容	1 市内全小中学校に外国語指導助手（ALT）を派遣しました。 ・小学校の外国語活動及び国際理解教育の指導の補助 ・中学校の英語指導の補助					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	24,749 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	25,440 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（7ル）	千円		人
			再任用（ハ-7）	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	派遣する小・中学校数		校	39	39	39
成果目標	市内すべての小中学校に派遣し、英語、外国語活動において、より多くの時間を外国語指導助手（ALT）を活用した授業を行うことが目標となります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	小・中学校における教育活動で、外国語指導助手（ALT）が有効に活用されています。そのことにより、外国語や国際理解教育の授業が充実し、児童生徒の国際性育成に貢献しています。また、小学校外国語活動など、学校での活用機会が増えており、国際理解教育の充実に貢献しています。					
事業の課題、今後の方向性等	各校とも、外国語指導助手（ALT）の派遣期間が限られていることと、小学校での外国語指導の人数が増加することが予定されていることから、更に増員していくことが望まれます。地方交付税の算定事業であるとともに、JETプログラムにより安定した人材確保ができています。費用対効果に優れている事業といえます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010302

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
いじめ・不登校問題対策事業 教育部指導室		726 千円	千円	千円	千円	726 千円
根拠法令						
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> 子ども専用悩みごと相談電話や、「こころの授業」、「苫小牧市いじめ問題子どもサミット」の実施などにより、「いじめの問題」の根絶へ向けた取組を推進します。 不登校児童生徒を対象とした学校適応指導教室を運営し、集団生活の適応や学校復帰を目指した支援・指導を行います。 					
事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 「いじめの問題」に対する指導・支援やその啓発を図ることが必要です。 集団適応の難しい児童生徒への対応（少人数指導）が必要です。 					
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 子ども専用悩みごと相談メール・電話を設置しました。 「いのちの授業」を実施しました。 「苫小牧市いじめ問題子どもサミット」を実施しました。 不登校児童生徒を対象とした学校適応指導教室を運営しました。 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	726 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	6,905 千円		担当正規職員	6,905 千円	1	人
総 計	7,631 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	いじめ認知件数		件	177	39	66
	いじめ解消率		%	100	100	100
	不登校児童生徒相談会 相談件数		件	90	43	84
成果目標	いじめ解消率100%を維持します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	<p>「いじめの問題」は、緊要の教育課題であり、本事業の果たす役割は大きいといえます。いじめの問題の根絶は困難であり、継続して対策を講じる必要があります。学校適応指導教室に通級することにより学校復帰や不登校の状態を改善した児童生徒がみられるなど、不登校児童生徒に対する教育の充実に貢献しています。</p>					
事業の課題、今後の方向性等	学校適応指導教室の活用を促進するために学校適応指導教室専任指導員が学校訪問を行い、不登校巡回相談を行います。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010303

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
「心の教室」推進事業		4,299 千円	千円	千円	千円	4,299 千円
教育部指導室						
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在となり得る心の教室相談員を全中学校に配置します。				
事業の必要性		生徒一人一人の悩みに適切に対応するために、専門的な知識をもった心の教室相談員を各学校に配置することが必要となります。				
事業の内容		1 全中学校に心の教室相談員を各1名配置しました。 ・生徒に対する相談・助言 ・相談者への心理的な見立てや対応 ・事件・事故等の緊急対応における被害児童生徒の心のケア				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	4,299 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	138 千円		担当正規職員	138 千円	0.02	人
総 計	4,437 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
臨時職員	千円			人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	中学校への心の教室相談員の配置		校	14	14	14
成果目標		全中学校に心の教室相談員を各1名配置します。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		学校における教育相談の充実に貢献しています。不登校対策として家庭訪問業務も加わり、事業が充実・定着しています。相談訪問の生徒数も多く、今後も継続した活用が見込まれます。				
事業の課題、今後の方向性等		勤務時間の関係で、相談が毎日実施できない点が課題であり、効率性を上げていくためには、勤務時間等の見直し等により、一層生徒が気楽に相談できる体制を構築する必要があります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010304

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小中学校文化活動助成		728 千円	千円	千円	千円	728 千円
教育部学校教育課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		苫小牧市立小中学校における文化活動の振興を目的とした活動（学校教育活動の一環として行われる文化活動）で全道、全国大会へ出場する学校に対して、その経費の一部を補助します。				
事業の必要性		合唱や吹奏楽など文化活動を行う児童生徒の学校生活を充実させるため、また、保護者の負担軽減を図るために必要です。				
事業の内容		「小中学校文化活動補助基準」に基づき、予選・審査等を経て全道及び全国大会に出場する場合に、大会ごと1種目1回に限り補助します。全国大会の出場時の上限を100万円としています。 今年度は、吹奏楽コンクール4校4種目に補助しました。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	728 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	69 千円		担当正規職員	69 千円	0.01	人
総 計	797 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		全道・全国大会出場種目数	種	4	6	7
成果目標		児童生徒の文化活動の推進と保護者の負担軽減を図ります。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		文化振興を推進するとともに、児童生徒の学校生活を充実させ、保護者の負担軽減ともなるため、効果が高いと考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		今後も基準に基づく適正な執行に努め、児童生徒が充実した文化活動を行える環境を維持していきます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010305

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校評議員事業		1,248 千円	千円	千円	千円	1,248 千円
教育部学校教育課						
根拠法令	学校教育法施行規則第49条					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	学校運営に保護者や地域住民の意見を取り入れ、地域と連携した教育活動を展開するなど「開かれた学校づくり」を推進するため、市内小中学校に学校評議員を設置します。					
事業の必要性	法令に基づき実施するもので、「開かれた学校づくり」推進のために保護者や地域住民の多様な意見を学校運営に反映することが必要です。					
事業の内容	各小中学校長の推薦により各校3名を委嘱し学校に配置しています。 平成29年度 104名 (報酬1,000円×12ヵ月×104名=1,248,000円) 各学校では、年6～10回程度の評議員会議等を開催し、学校の行事や取組みへの評価や要望、地域や家庭での児童生徒の様子、PTA活動の提言など幅広い意見をいただいています。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,248 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	69 千円		担当正規職員	69 千円	0.01	人
総 計	1,317 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	学校評議員数		人	104	106	105
成果目標	「開かれた学校」を推進し、各校の教育活動の充実を図るため、保護者や地域の意見を聞く機会を増やし、学校運営に反映させます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	各学校の取り組みをPTAとともに適切に評価いただき、次年度への改善につなげています。各学校の教育活動の充実のために高い効果があると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入について、法改正により教育委員会の努力義務となったため、それぞれの制度趣旨を踏まえつつ、学校評議員制度の在り方について検討していく。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010306

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助		1,793 千円	千円	千円	千円	1,793 千円
教育部学校教育課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		平取養護学校に在籍し寄宿舎生活している児童生徒の保護者に対して、週末帰省用バス運行に係る費用の一部を補助し、負担軽減を図ります。				
事業の必要性		一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな支援を受けられることや寄宿舎生活を通じ自立的に生活する力を養うために平取養護学校を選択する保護者は多く、今後も児童生徒の就学機会の拡充と保護者の負担軽減のための補助が必要です。				
事業の内容		平取養護学校に在籍し寄宿舎生活をしている児童生徒が週末に自宅へ帰省する際に、同校父母の会が運営する「帰省用送迎バス運行事業」の運営費の一部を補助しています。補助額については、平取町や父母の会との協議により決定しています。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,793 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	69 千円		担当正規職員	69 千円	0.01	人
総 計	1,862 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		本市からの児童生徒数		52	51	52
成果目標		児童生徒の個性に応じた適切な教育環境を選択できるようにするため、今後も保護者の意見を聞きながら負担軽減を図ります。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		経済的な負担の軽減により、子どもたちにとって適切な学びの場である養護学校を安心して選択することができる効果は非常に高いと考えます。				
事業の課題、今後の方向性等		本市からの児童生徒数はほぼ横ばいの状況ですが、安定した財源確保が課題となっています。今後も引き続き、平取町と協議し、事業の推進に努めます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010307

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特別支援教育支援員設置事業 教育部指導室		35,412 千円	千円	千円	千円	35,412 千円
根拠法令						
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒を対象に、特別支援教育支援員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応えます。					
事業の必要性	通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒には、発達障害のあるまたは疑いのある児童生徒がいることから、特別支援教育の知識を有する特別支援教育支援員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応える必要があります。					
事業の内容	<p>1 小学校21校、中学校10校、計31校に37名の特別支援教育支援員を配置しました。</p> <p>支援の主な内容は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室におけるチームティーチングによる学習支援 ・放課後を活用した補足的な学習などの学習支援 ・学校行事などにおける支援 など 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	35,412 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	36,103 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	特別支援教育支援員の配置		人	37	30	24
成果目標	通常の学級における特別な教育的支援を必要とする児童生徒は、一人一人の教育的ニーズが異なります。 児童生徒個々の教育的ニーズに応えるため、特別支援教育支援員の増員を図るとともに児童生徒への支援の質を上げていくことが目標になります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	特別な教育的支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、特別支援教育支援員の配置は有効であると言えます。 特別支援教育は、特別支援学級だけではなく、通常の学級においても行われる教育であることから学校全体の特別支援教育の意識が高まります。					
事業の課題、今後の方向性等	今後は、各学校における特別支援教育支援員配置の要望に応え、適切に配置するとともに児童生徒への支援の質を高めるため、特別支援教育支援員に対する研修を充実することが必要となります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010308

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業		11,210 千円	1,257 千円	千円	千円	9,953 千円
教育部指導室						
根拠法令						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	いじめ、不登校、暴力行為、虐待等、問題を抱えている児童生徒やその家庭に支援し、社会的環境を改善します。					
事業の必要性	支援を要する児童生徒や保護者が増加する傾向にあります。また、解決の困難な事例も多く見られ、継続的な対応が必要です。					
事業の内容	1 SV1名、SSW7名を配置しました。 ・全小・中学校の訪問を実施 ・学校、家庭から要請のあった家庭に対し、教育の専門知識に加え、社会福祉等の専門的知識・技能を用いて児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけました。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	11,210 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	11,901 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（フル）	千円		人
			再任用（ハーフ）	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	相談件数		件	446	524	452
成果目標	相談があった事案に対して適切に対応します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	問題を抱えている児童生徒や保護者が多く、学校からの支援要請も増えています。関係機関との連携が強化され、児童生徒や家庭への支援とともに、学校の指導体制もサポートできています。 本市の実態から見ると、本事業の有効性は高いといえます。					
事業の課題、今後の方向性等	解決の困難な事例では、その効率性が上がらない面があり、費用対効果による評価は馴染まない事業です。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010309

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校司書配置事業		6,968 千円	千円	千円	千円	6,968 千円
教育部学校教育課						
根拠法令	学校図書館法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	各校に学校司書を配置し、図書館の環境整備や、図書館資料を児童生徒や教員の利用に供することにより、学校の教育課程の展開に寄与し、児童生徒の健全な教養を育成します。					
事業の必要性	学校図書館法の改正により、学校司書の全校配置が努力目標となりました。読書好きの子供を増やし、確かな学力、豊かな人間性を育むほか、探究的な学習活動等を行い、子供の情報活用能力を育むこと。また、授業で蔵書・新聞等を利活用し、思考力・判断力・表現力等を育むことが求められています。					
事業の内容	平成27年度からモデル校2校に配置。 平成28年度は小学校10校に配置。 平成29年度は小学校20校に配置。 【業務内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・読書指導への協力、支援 ・学習指導への協力、支援 ・情報活用能力育成への協力、支援 ・購入図書選定と予算状況の把握 ・図書室の環境整備 ・図書委員、図書ボランティアとの連携、協力 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	6,968 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	3,453 千円		担当正規職員	3,453 千円	0.5	人
総 計	10,421 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	学校司書配置数		校	20	10	2
	一人当たり貸出し冊数(全小学校平均)		冊	27.50	24.90	23.86
成果目標	学校司書の配置により、学校図書館の環境整備や運営の充実、授業等への利活用を推進し、本好きの子ども(利用者数、貸出し数)を増加させます。					
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	学校司書の配置により、時節に応じた展示や授業と関連付けたコーナー設置、楽しいイベントなど学校図書館の魅力を高め、児童だけでなく、教職員や保護者からも高い評価を受けています。					
事業の課題、今後の方向性等	平成30年度は、小学校全24校の配置を目指します。また、より配置の効果を高めるため、研修により司書のスキルアップを図ります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010310

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
学力向上推進事業 教育部指導室		2,787 千円	千円	千円	千円	2,787 千円
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		<p>・授業改善の取組として、指導資料の作成や研修講座を開設し、確かな学力を育むための研修を推進します。</p> <p>・全国学力・学習状況調査等の結果に基づく課題を踏まえて、外部講師等を招聘した研修会を実施するとともに、本市の授業改善を中心的に担う教員が先進地を視察します。</p>				
事業の必要性		<p>・全国学力・学習状況調査の趣旨などにもあるように、義務教育の機会均等とその水準の維持向上が求められており、こうした観点からも、児童生徒の基礎学力の確実な定着に向けては、市内の全ての教師が最低限行うべき指導内容や指導方法の共有化が必要です。</p>				
事業の内容		<p>1 先進地視察の実施 対象：市内の授業改善を中心的に担う教員 目的：明らかになっている本市の課題を解決するための指導資料の作成や実践的な研修講座の開設に向けて、先進的な取組を行っている秋田県を視察します。</p> <p>2 指導資料「授業改善Leaf」の作成 対象：市内の小・中学校教員 目的：全国的な調査・検査から明らかになった課題を中心に、国語科や算数・数学科における指導内容や方法をまとめ、日々の授業改善に生かす資料とします。</p> <p>3 実践的な研修講座の開設 対象：市内小・中学校教員 目的：指導資料「苫小牧っ子学力UP！ハンドブック」に基づいて、年6回、苫小牧市教育研究所において授業作りに関する実践的な講座を開設します。</p> <p>4 家庭教育情報紙の作成 対象：市内小・中学校児童生徒の保護者 目的：学校と家庭・地域が子どもの学びに関する課題を共有し、一貫した指導を行うために、生活習慣・体力向上・家庭学習に関することなど、様々な情報を提供します。</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	2,787 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	10,358 千円	担当正規職員	10,358 千円	1.5	人	
総計	13,145 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	指導資料の作成(授業改善Leaf・ハンドブック)	部	1,000	12,000	15,000	
	実践的な研修講座の開設	回	6	6	10	
	家庭教育情報紙の作成	部	52,300	50,000	75,000	
成果目標		<p>・授業改善に向けた教員の意識向上を図り、各種研修講座や授業改善推進教師による授業公開への参加者を増やすとともに、授業の質を高めることが目標となります。</p>				
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性(費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由		<p>・先進地の視察や指導資料の作成、研修講座を行うことにより、確かな学力を育むための取組を進めた。家庭教育情報誌や「とまこまい学びの3か条」による学習習慣や生活習慣の改善に向け、保護者への啓発を行いました。</p>				
事業の課題、今後の方向性等		<p>・児童生徒の基礎学力の確実な定着は今後も重点課題となることから、学力向上に向けた推進体制を強化し、先進地視察を継続することで、授業改善を担う教員の量的・質的底上げを図る必要があります。</p>				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010311

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市統一学力検査事業 教育部指導室		5,263 千円	千円	千円	千円	5,263 千円
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		<ul style="list-style-type: none"> 本市の全小・中学校児童生徒を対象に全国標準学力検査を実施し、「確かな学力」について、全国基準に照らして客観的に把握するとともに、それらを踏まえた授業改善に努めます。 複数学年にわたる学力実態を把握する一助とします。 児童生徒個々の学力を把握し、個に応じた学習指導の改善等に役立てます。 				
事業の必要性		子ども一人一人の学力の伸長やつまずきなどの課題を把握し、学校における学習指導の改善と子ども自身の学習に生かすため、学習が比較的難しくなる小学4年生から中学2年生まで検査を行うことが必要です。				
事業の内容		<p>1 「苦小牧市統一学力検査」の実施 対象：小学校第4学年、小学校第5学年、小学校6学年 中学校第1年、中学校第2年 内容：国語及び算数・数学の全国標準学力検査</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施するテストは民間業者が作成した学力検査を活用し、採点・集計・各種データの作成も含まれます。 				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	5,263 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	5,954 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	受検者数		人	7,236	7,408	7,485
	事前説明会・活用講習会参加校		校	38	38	38
	各学校による結果及び考察の公表数		校	38	38	38
成果目標		児童生徒の基礎学力の定着のために、本検査の結果・考察から、児童生徒、教員、保護者、地域が課題を共有し、学校が主体的に改善策を計画・実施・検証していきます。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		検査対象を小学校第6学年にも拡大したことで、同一集団の経年比較からより細かな分析を行い、指導に生かしていくことができると考えます。				
事業の課題、今後の方向性等		基礎学力の定着状況や授業改善の進捗状況を確認するために、学力の推移を見取る必要があります。同一集団の経年比較等からより細かな分析を行い、指導に生かしていきます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010312

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小・中学校パソコン整備事業		75,491 千円	千円	千円	75,491 千円	千円
教育部学校教育課						
根拠法令						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	平成26年4月のWindows XPサポート切れに伴う校務用及び教育用パソコン更新のために活用した、北海道市町村備荒資金組合の「防災資機材譲渡事業」への償還金を支払います。					
事業の必要性	事業費総額 302,465千円 を平成26年度から平成29年度までの4年間で割賦償還します。					
事業の内容	平成29年度 償還金 75,490,571円 9月償還分 37,754,717円 3月償還分 37,735,854円					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	75,491 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	69 千円		担当正規職員	69 千円	0.01	人
総 計	75,560 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	償還金支払い回数		回	2	2	2
成果目標	滞りなく事務処理を行います。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	遅延なく支払いを行いました。					
事業の課題、今後の方向性等	平成29年度支払いをもって償還金全額支払済。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010313

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
校務用パソコン整備事業		115,900 千円	千円	千円	25,564 千円	90,336 千円
教育部総務企画課						
根拠法令						
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市内全小中学校の教職員向けに一人一台のパソコン（以下PC）を配備するほか、校務支援システムを導入することにより、セキュリティの向上及び校務の円滑な遂行を実現します。					
事業の必要性	不足するPCを補う形で、教職員が私物のPCを持込んだり、USBメモリでデータ持ち出しをするなど、セキュリティ上のリスクが問題となっていました。また教職員の過重労働の軽減のために、校務の効率化が課題となっていました。					
事業の内容	<p>【平成27年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校間の専用ネットワーク（教育LAN）の構築 <p>【平成28年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校務用ノートPCの調達・配備 ・モバイルデータ通信契約 ・資産管理ソフト、指紋認証デバイスなどセキュリティ対策 ・教育LANサーバホスティングの準備・調整・契約 ・グループウェア利用開始 ・教育LAN運用監視・ヘルプデスク業務の委託契約 <p>等</p> <p>【平成29年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システム利用開始 ・市役所ネットワーク（全庁LAN）からの完全分離（ネットワーク強靱化対策） 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	115,900 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	11,623 千円		担当正規職員	11,048 千円	1.6	人
総 計	127,523 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
		臨時職員	575 千円	0.25	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	事業進捗率		%	100	100	100
成果目標	校務用PCの一人一台化と、校務支援システム・グループウェアなど業務システム導入を行っております。校務支援システムの活用により、校務の効率化が図られるよう、平成29年度からの導入効果を把握しつつ、活用の促進を働きかけていきます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	校務用PCを整備し、併せて策定したセキュリティ・ガイドラインをもとにした情報セキュリティ対策を実施することで、情報漏えい等のリスクを低減できていることと、教育LANサーバホスティングや校務支援システムが、教職員間の情報共有や業務の効率化に寄与できているため、効果は「高」と考えております。					
事業の課題、今後の方向性等	本事業の目的の一つであるセキュリティの向上については、文部科学省のセキュリティガイドラインに合わせて本市のガイドラインを見直すなど、引き続き取り組んでいきます。また、校務の円滑な遂行のために、校務支援システムの活用を進める一環として、より使い易いシステムになるよう改善要望を取りまとめることも引き続き行なっていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

事務事業番号 10010314

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校用教科用図書採択事業		57 千円	千円	千円	千円	57 千円
教育部学校教育課						
根拠法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	平成30年度から使用する小学校用教科用図書「特別の教科 道徳」採択のため、専門的な調査研究を行う苫小牧市教科用図書調査研究委員会を設置するほか、教科書展示会での意見収集や教育委員の勉強会など十分な議論を経て適正な採択を行います。					
事業の必要性	法令に基づき実施するもので、専門的な調査研究や多くの意見を聴取し、適正な採択を行うため必要です。					
事業の内容	<p>1 調査研究委員の委嘱 調査研究委員は、校長からの推薦等により教員や保護者等5名を委嘱しました。</p> <p>2 教科用図書展示会の開催 14日間の法定展示期間に、苫小牧市教育・福祉センター及び中央図書館において開催しました。</p> <p>3 調査研究委員会の開催 調査研究委員会を開催して、専門的な調査研究を行い報告書を作成しました。</p> <p>4 教科用図書の採択 調査研究委員会からの報告や勉強会の開催などを経て、8月の定例教育委員会において採択しました。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	57 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	1,726 千円	担当正規職員	1,726 千円	0.25	人	
総 計	1,783 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(7ル)	千円		人	
		再任用(ハ-7)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	調査研究委員会開催回数		回	3		
	展示会意見件数		件	48		
成果目標	教科用図書の採択にあたっては、調査研究の充実や広い視野からの多くの意見を反映させることが重要であるため、十分な調査研究期間の確保や意見収集の方法等を工夫していきます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	法令に基づき実施するものであり、義務教育を行うにあたり教科用図書を適正に採択することは極めて重要であると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	教科書採択においては、公正性、透明性が求められていることから、公正確保の徹底に努めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 4給食共同調理場費

事務事業番号 10010401

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小・中学校牛乳保冷库整備		6,707 千円	千円	千円	6,707 千円	千円
第1学校給食共同調理場						
根拠法令						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		安全安心で美味しい給食を児童生徒に提供するため。				
事業の必要性		小・中学校牛乳保冷库は、市内小・中学校39校に対して38台を整備しましたが、経年劣化によるランニングコスト増と補修部品の製造中止に対応するため順次更新します。				
事業の内容		1 小学校9校、中学校4校の13校を更新しました。 2 冷媒R-22がフロン排出抑制法により、平成32年度で全廃となるため、優先的に更新しました。 3 上記冷媒以外の保冷库についても、経年劣化により冷気漏れなどの原因となるため、更新計画を作成し順次更新を行います。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	6,707 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総計	7,398 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		更新対象校数	校	13		
成果目標		市内全小中学校の牛乳保冷库の更新を行います。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		フロン排出抑制法の施行により、使用冷媒が全廃されることへの対応と、保冷库の消費電力は、7年の経年劣化により40%以上の増となることか、更新により消費電力の抑制につながりました。				
事業の課題、今後の方向性等		市内全小中学校の更新には多額の費用がかかることから、経年数や現状状態を確認し、更新校の選定を決定する必要があると考えます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 5諸費

事務事業番号 10010501

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
教育施設整備基金積立金		296,849 千円	千円	千円	7,349 千円	289,500 千円
教育部総務企画課						
根拠法令	苫小牧市教育施設整備基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	本市における大学教育の振興並びに本市の学校教育及び社会教育等の推進を図るため設置した基金の積立金です。					
事業の必要性	本市の教育の振興・推進及び施設整備・維持には必要と考えます。					
事業の内容	上記目的を達成するため、毎年予算で定めた額を積み立てます。財源としては、法人市民税の超過課税分、運用利子、寄附金のほか、国庫補助を受けて整備した施設を処分制限期間内に譲渡や取壊しなどの事由が生じた場合に、国庫補助相当額納付の代わりに基金として積み立てています。					
	平成28年度末基金残高	307,880,353円				
	平成29年度基金積立金	296,849,404円				
	平成29年度基金取崩し額	394,905,531円				
	平成29年度末基金残高	209,824,226円				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	296,849 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	千円	担当正規職員	千円		人	
総 計	296,849 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	基金の年度末残高		千円	209,825	307,880	488,565
成果目標	運用利子なども考慮に入れ、適切で効果的な積立を行います。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	教育施設の整備・維持においては、多額の費用が必要とされるなか、本基金の活用により実現することができました。					
事業の課題、今後の方向性等	財源となる法人市民税超過課税（制限税率）適用については、市税条例で平成39年1月31日までの措置に延長となったことから、基金を活用させていただき、本市教育の振興、充実を図りたいと考えます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 5諸費

事務事業番号 10010502

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
フッ化物洗口事業		8,938 千円	千円	千円	千円	8,938 千円
教育部学校教育課						
根拠法令	北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	小学生のう歯（むし歯）予防促進と生涯を通じた歯の健康づくりのため、市内小学校の保護者が希望する児童に対してフッ化物洗口を実施します。					
事業の必要性	フッ化物洗口は、う歯予防の推進と歯の健康づくりへの意識の高揚につながるものです。					
事業の内容	平成24年度からモデル校で開始し、平成27年度からは全24小学校で実施しました。 実施校においては、保護者が希望する児童が週1回程度、朝や昼の時間帯にフッ化物洗口液による1分間のうがいを行います。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	8,938 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	3,453 千円		担当正規職員	3,453 千円	0.5	人
総 計	12,391 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（フル）	千円		人
			再任用（ハーフ）	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	実施率		%	91.71	91.69	91.11
	う歯数（小学校平均）		本	0.46	0.52	0.57
	12歳児う歯数		本	1.15	1.06	1.53
成果目標	定期的なフッ化物洗口で、う歯保有数の軽減と児童や保護者の意識の高揚を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	ブラッシング指導も含めた歯の健康づくりの取り組みにより、各学年において、う歯数は減少傾向にあり、将来的に高い効果が期待できるものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	今後も引き続き、安定した運営や効率化のために必要な措置を検討します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 1教育総務費

目 5諸費

事務事業番号 10010503

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校事故に係る賠償金		2,110 千円	千円	千円	2,110 千円	千円
教育部学校教育課						
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	損害賠償請求に対する賠償金を支払います。					
事業の必要性	損害賠償金2,110,215円を支払います。					
事業の内容	平成26年2月25日に和光中学校において発生した学校事故に対する損害賠償金。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	2,110 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	2,801 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標	滞りなく事務処理を行います。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	滞りなく支払いを行いました。					
事業の課題、 今後の方向性等	平成30年度支払い予定なし。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 2小学校費

目 1学校管理費

事務事業番号 10020101

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
校舎等改修		39,592 千円	千円	千円	39,592 千円	千円
教育部施設課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		学校施設の適切な改修を実施します。				
事業の必要性		小学校施設の適切な改修を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容		1 澄川小学校外4校 洋式便器設置工事 各小学校に設置されている和式便器の洋式化改修を実施しました。 2 糸井小学校外1校 バックネット改修工事 老朽化したバックネットの改修を実施しました。 3 苫小牧西小学校外5校 オートロック設備設置工事 各小学校の来校者用玄関にオートロック設備を設置しました。 4 勇払小学校受変電設備改修工事 老朽化した受変電設備の改修を実施しました。 5 樽前小学校外4校 遊具改修工事 老朽化した遊具の改修を実施しました。 6 糸井小学校ブレイルーム外床改修工事 老朽化した床の改修を実施しました。 7 植苗小中学校放送卓一式購入 老朽化した放送卓一式を更新しました。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	39,592 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	6,215 千円		担当正規職員	6,215 千円	0.9	人
総 計	45,807 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
臨時職員	千円				人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	小学校洋式便器設置率(便所数)		%	86.3	81.2	79.4
	≪参考≫小中学校洋式便器設置率(便所数)		%	90.0	84.2	81.6
成果目標		学校施設の改修優先度を判断し、適切な改修を実施します。				
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		改修の実施により児童等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られたことから、事業の有効性、効率性は高いものと考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		各学校施設の老朽状況は多岐にわたることから、これまで同様、老朽化改修の優先度の把握に努め改修を実施します。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 2小学校費

目 1学校管理費

事務事業番号 10020102

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童用机・椅子整備事業		11,209 千円	8,987 千円	千円	1,239 千円	983 千円
教育部施設課						
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	老朽化した机・椅子を更新します。					
事業の必要性	現在、児童が使用している机・椅子は天板・座板の「ささくれ」等の老朽化が進んでいるため、保護者や学校から新たな机・椅子の更新について強い要望があります。 また、近年の多種多様な学習形態に対応するため、新JIS規格の机・椅子への更新が必要です。					
事業の内容	1 児童用机・椅子整備事業 特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、小学校1年生の机・椅子を更新しました。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	11,209 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,072 千円		担当正規職員	2,072 千円	0.3	人
総 計	13,281 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	机・椅子整備状況		組	1,114	1,199	1,197
	《参考》経常費による机・椅子整備状況		組			129
成果目標	平成29年度までに普通教室（特別支援学級含む）の児童用机・椅子を更新します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	机・椅子の更新は教育環境の向上が図られ、また、児童の衣服の傷みも低下したと報告を受けています。事業の有効性、効率性は高いと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	普通教室（特別支援学級含む）については、平成29年度までに更新完了しましたが、特別活動室等についても、今後、更新が必要と考えます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 2小学校費

目 1学校管理費

事務事業番号 10020103

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校トイレ洋式化事業		12,096 千円	11,360 千円	千円	千円	736 千円
教育部施設課						
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	小学校における和式便器の洋式化を図ります。					
事業の必要性	児童の健康面や衛生面等に配慮したトイレを整備していくことが急務となっており、便器の洋式化を促進していく必要があります。					
事業の内容	1 拓勇小学校外2校 洋式便器設置工事 各小学校に設置されている和式便器の洋式化改修を実施しました。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	12,096 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	12,787 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	小学校洋式便器設置率(便器数)		%	40.4	35.2	33.9
	≪参考≫小中学校洋式便器設置率(便器数)		%	41.0	35.1	33.7
成果目標	児童の健康面や衛生面等に配慮し、適切な教育環境の整備を実施します。					
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	改修の実施により児童等の健康面や衛生面等の教育環境の向上が図られたことから、事業の有効性、効率性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	学校建物内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに安全確保に努め、計画的に事業を推進していく必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 2小学校費

目 1学校管理費

事務事業番号 10020104

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
校舎等改修【繰越明許】		37,001 千円	12,455 千円	24,400 千円	千円	146 千円
教育部施設課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		学校施設の適切な改修を実施します。				
事業の必要性		学校施設の適切な改修を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容		1 明德小学校屋外避難階段改修工事 2 澄川小学校屋外避難階段改修工事 各小学校の老朽化した屋外避難階段の改修を実施しました。 3 日新小学校屋内運動場照明器具落下防止対策工事 4 北星小学校屋内運動場照明器具落下防止対策工事 各小学校の屋内運動場の照明器具等の落下防止対策を実施するとともに、 照明器具のLED化も実施しました。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	37,001 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
			嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
総計	37,692 千円		再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
成果目標		学校施設の改修優先度を判断し、適切な改修を実施します。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		改修の実施により児童等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られたことから、事業の有効性、効率性は高いものと考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		各学校施設の老朽状況は多岐にわたることから、これまで同様、老朽化改修の優先度の把握に努め改修を実施します。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 2小学校費

目 2教育振興費

事務事業番号 10020201

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校図書館用図書整備		19,892 千円	5,500 千円	千円	14,392 千円	千円
教育部学校教育課						
根拠法令	学校図書館法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	各小学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。					
事業の必要性	「生きる力」を育むために学校図書館の機能向上が必要とする「学校図書館図書整備5か年計画」の趣旨のもと、蔵書の充実により、学校図書館の利用促進を図ることが必要です。					
事業の内容	各校の状況に応じて配分し、9,394冊の図書を購入しました。 （今年度は基金充当のほか、再編交付金 5,500,000円を財源としています。）					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	19,892 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	20,583 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	「学校図書館図書標準」達成校数		校	13	12	11
	1校あたり配分額		千円	749	565	438
成果目標	学校図書館の充実と利用促進のために、学級数に応じた蔵書数を定めた「学校図書館図書標準」を達成します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	交付金等を積極的に利用し蔵書数の増加を図っているため、効果が高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	寄附や交付金が財源となっていて、各校での計画的な蔵書購入が難しい状況です。また、市の学校図書館の運営指針による図書の廃棄により、一時的に蔵書数が減少することもあります。各校の状況を把握し、計画的な配分を行います。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 2小学校費

目 2教育振興費

事務事業番号 10020202

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特色ある小学校づくり・総合的な学習活動推進事業		4,800 千円	千円	千円	千円	4,800 千円
教育部学校教育課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		各小学校に「特色ある学校づくり」や「総合的な学習活動」を推進するための助成を行います。				
事業の必要性		地域との交流や体験学習、環境教育、地域文化の継承など地域や各学校の特色を活かした学校づくりや、総合的な学習により、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む力を育てるために、各校への支援が必要です。				
事業の内容		<p>【特色ある学校づくり】 24校(87事業) 1,680,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウトナイ湖の観察など環境学習 ・外部講師（地域人材）を活用した読み聞かせ活動 ・老人クラブとの交流事業 ・音楽鑑賞会など文化的活動 ・本の腰巻文学賞・蔵書票コンクール <p>【総合的な学習】 24校(179事業) 3,120,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育～栽培活動や調理、豆腐づくり ・自然～日高山脈の動植物の自然観察及び体験活動、錦多峰川の探索 ・国際理解～異なる文化や生活習慣をもった人たちとの交流 ・情報～パソコンを使って情報活用の実践力を育てる、モラル教育 ・地域～苫小牧の街探検、市内の公共施設の見学 ・産業～自動車工場見学、製紙工業見学 ・福祉～施設訪問、バリアフリーの類似体験 				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	4,800 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	691 千円	担当正規職員	691 千円	0.1	人	
総 計	5,491 千円	嘱託職員	千円	人		
		再任用(7ル)	千円	人		
		再任用(ハ-7)	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	特色ある小学校づくり申請事業数		件	87	94	93
	総合的な学習活動申請事業数		件	179	166	143
成果目標		各校の取組を支えられるよう事業を維持推進します。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		限られた授業時数のなかで、行政や関係団体等から多くの教育活動を求められており、各校において非常に効果の高いものと考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		今後も事業が適正に行われるよう有効性や地域ニーズを踏まえた計画内容の精査や事業実施状況の把握などに努めます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 2小学校費

目 3学校建設費

事務事業番号 10020301

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
北光小学校校舎改築事業		608,281 千円	275,483 千円	272,300 千円	28,736 千円	31,762 千円
教育部施設課						
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	北光小学校校舎の改築及び大規模改造を実施します。					
事業の必要性	当該校舎は一部耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しい状況にあります。耐震性能が低い校舎については改築を、耐震性能を満たす校舎については大規模改造を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。					
事業の内容	1 北光小学校校舎改築工事（H28、H29継続事業） 新校舎の改築工事を実施しました。 2 北光小学校外構実施設計業務 外構工事に向けた実施設計を実施しました。 3 物品移設業務 改築工事を実施するための物品等の移設を実施しました。 4 仮設校舎等賃借料 改築工事を実施するための仮設校舎等（プレハブ）を賃借しています。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	608,281 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	4,834 千円		担当正規職員	4,834 千円	0.7	人
総 計	613,115 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（フル）	千円		人
			再任用（ハーフ）	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	学校施設の耐震化率	%	93.1	92.3	90.5	
成果目標	平成29年度までに新校舎の改築工事を完了し、その後、大規模改造工事や外構工事を実施します。（事業完了予定年度：平成31年度）					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	改築事業の実施により、児童等の安全確保及び教育環境の向上が図られます。事業の有効性、効率性は高いと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全確保に努める必要があります。					
特記事項	決算額については、北光小学校校舎改築事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 2小学校費

目 3学校建設費

事務事業番号 10020302

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑小学校改築事業		70,761 千円	千円	35,300 千円	16,185 千円	19,276 千円
教育部施設課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		緑小学校校舎・屋内運動場の改築を実施します。				
事業の必要性		当該校舎は耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しい状況にあります。工期の短縮及び敷地の有効活用の観点から、校舎・屋内運動場を全面改築することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容		1 緑小学校改築実施設計業務 校舎・屋内運動場の改築工事に向けた実施設計を実施しました。 2 緑小学校プール解体実施設計業務 3 緑小学校プール解体工事 4 緑小学校プール解体に伴う給排水設備撤去工事 校舎・屋内運動場の改築工事に向けた既存プール解体実施設計及び解体工事を実施しました。 5 緑小学校敷地地質調査業務 校舎・屋内運動場の改築工事に向けた地質調査を実施しました。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	70,761 千円	千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
			担当正規職員	2,072 千円	0.3	人
人件費	2,072 千円	千円	嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
総計	72,833 千円	千円	臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	学校施設の耐震化率		%	93.1	92.3	90.5
成果目標		児童等の安全確保及び教育環境の向上に加え、災害時の避難所機能等にも配慮した学校建築を目指します。(事業完了予定年度：平成32年度)				
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		児童等と車両の動線分離や、学習形態に合わせた教室配置に加え、災害時の避難所機能にも配慮した計画となっていることから、事業の有効性、効率性は高いと考えます。				
事業の課題、今後の方向性等		学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全確保に努める必要があります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 2小学校費

目 3学校建設費

事務事業番号 10020303

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校改築事業		48,159 千円	千円	14,200 千円	33,959 千円	千円
教育部施設課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校の改築を実施します。				
事業の必要性		苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校は、いずれも一部耐震性能が低い建物ですが、老朽化も著しいことから、改築を実施することで、児童生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容		1 苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校改築基本設計業務（H28, H29継続事業） 苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校の改築工事に向けた基本設計を実施しました。 2 地質調査業務 苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校の改築工事に向けた地質調査を実施しました。 3 苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校改築実施設計業務（H29, H30継続事業） 苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校の改築工事に向けた実施設計を実施しています。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	48,159 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
		担当正規職員	1,381 千円	0.2 人		
人件費	1,381 千円	嘱託職員	千円	人		
		再任用(7ル)	千円	人		
総計	49,540 千円	再任用(ハ-7)	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	学校施設の耐震化率		%	93.1	92.3	90.5
成果目標		児童生徒等の安全確保及び教育環境の向上に加え、災害時の避難所機能等にも配慮した学校建築を目指します。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		児童等と車両の動線分離や、学習形態に合わせた教室配置に加え、災害時の避難所機能にも配慮した計画となっていることから、事業の有効性、効率性は高いと考えます。				
事業の課題、今後の方向性等		学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全確保に努める必要があります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 2小学校費

目 3学校建設費

事務事業番号 10020304

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
拓進小学校校舎増築事業		202,528 千円	92,325 千円	87,900 千円	22,303 千円	千円
教育部施設課						
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	拓進小学校校舎の増築工事を実施します。					
事業の必要性	当該小学校は平成25年度に開校していますが、平成30年度以降、教室数不足となることを見込まれたため校舎を増築し、教育環境を確保する必要があります。					
事業の内容	1 拓進小学校校舎増築工事 児童数増加に伴う教室不足に対応するため、校舎増築工事を実施しました。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	202,528 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,381 千円		担当正規職員	1,381 千円	0.2	人
総 計	203,909 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標	平成29年度までに増築工事を完了します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	今後における拓進小学校校区の児童数増加にも対応できるよう、補助対象の範囲内で教育環境を確保しています。事業の有効性、効率性は高いと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	児童数の動向等を注視しながら、適切な教育環境の確保に努める必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 2小学校費

目 3学校建設費

事務事業番号 10020305

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
錦岡小学校校舎増築及び改修事業		32,875 千円	千円	24,500 千円	8,375 千円	千円
教育部施設課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		錦岡小学校校舎の増築及び改修工事を実施します。				
事業の必要性		平成32年度に明德小学校と統合することから、児童数増に対応するための増築工事と、老朽化が進んでいる既存校舎の改修工事を実施し、教育環境を確保する必要があります。				
事業の内容		1 錦岡小学校校舎増築実施設計業務 校舎増築工事に向けた実施設計を実施しました。 2 錦岡小学校校舎改修実施設計業務 既存校舎の大規模改修工事に向けた実施設計を実施しました。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	32,875 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	3,453 千円		担当正規職員	3,453 千円	0.5	人
総 計	36,328 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標		平成31年度までに増築及び改修工事を完了します。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		明德小学校との統合に伴う児童数増加に対応できるよう、補助対象の範囲内で教育環境を確保しています。事業の有効性、効率性は高いと考えます。				
事業の課題、今後の方向性等		敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全確保に努める必要があります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 3中学校費

目 1学校管理費

事務事業番号 10030101

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
校舎等改修		23,543 千円	千円	千円	23,543 千円	千円
教育部施設課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		学校施設の適切な改修を実施します。				
事業の必要性		中学校施設の適切な改修を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容		<ol style="list-style-type: none"> 開成中学校外4校 洋式便器設置工事 各中学校に設置されている和式便器の洋式化改修を実施しました。 明倫中学校防球フェンス改修工事 老朽化した防球フェンスの改修を実施しました。 山なみ分校外2校 オートロック設備設置工事 各中学校の来校者用玄関にオートロック設備を設置しました。 勇払中学校受変電設備改修工事 老朽化した受変電設備の改修を実施しました。 明野中学校屋内運動場暖房機改修工事 老朽化した屋内運動場暖房機の改修を実施しました。 啓北中学校消火栓ポンプ更新工事 老朽化した消火栓ポンプの更新を実施しました。 				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	23,543 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	24,234 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用 (7ル)	千円		人
			再任用 (ハ-7)	千円		人
臨時職員	千円			人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	中学校洋式便器設置率（便所数）		%	97.7	90.4	86.0
	≪参考≫小中学校洋式便器設置率（便所数）		%	90.0	84.2	81.6
成果目標		学校施設の改修優先度を判断し、適切な改修を実施します。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		改修の実施により生徒等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られたことから、事業の有効性、効率性は高いものと考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		各学校施設の老朽状況は多岐にわたることから、これまで同様、老朽化改修の優先度の把握に努め改修を実施します。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 3中学校費

目 1学校管理費

事務事業番号 10030102

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校トイレ洋式化事業		8,046 千円	7,550 千円	千円	千円	496 千円
教育部施設課						
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	中学校における和式便器の洋式化を図ります。					
事業の必要性	生徒の健康面や衛生面等に配慮したトイレを整備していくことが急務となっており、便器の洋式化を促進していく必要があります。					
事業の内容	1 勇払中学校外2校 洋式便器設置工事 各中学校に設置されている和式便器の洋式化改修を実施しました。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	8,046 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	8,737 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	中学校洋式便器設置率(便器数)		%	42.1	34.9	33.2
	≪参考≫小中学校洋式便器設置率(便器数)		%	41.0	35.1	33.7
成果目標	生徒の健康面や衛生面等に配慮し、適切な教育環境の整備を実施します。					
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	改修の実施により生徒等の健康面や衛生面等の教育環境の向上が図られたことから、事業の有効性、効率性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	学校建物内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに安全確保に努め、計画的に事業を推進していく必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 3中学校費

目 1学校管理費

事務事業番号 10030103

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
校舎等改修【繰越明許】		17,356 千円	5,843 千円	11,400 千円	千円	113 千円
教育部施設課						
根拠法令						
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	学校施設の適切な改修を実施します。					
事業の必要性	中学校施設の適切な改修を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。					
事業の内容	<p>1 啓明中学校屋内運動場照明器具落下防止対策工事 屋内運動場の照明器具等の落下防止対策を実施するとともに、照明器具のLED化も実施しました。</p> <p>2 沼ノ端中学校屋外避難階段改修工事 老朽化した屋外避難階段の改修を実施しました。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	17,356 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	18,047 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標	学校施設の改修優先度を判断し、適切な改修を実施します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	改修の実施により生徒等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られたことから、事業の有効性、効率性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	各学校施設の老朽状況は多岐にわたることから、これまで同様、老朽化改修の優先度の把握に努め改修を実施します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 3中学校費

目 2教育振興費

事務事業番号 10030201

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校図書館用図書整備		10,626 千円	4,500 千円	千円	6,126 千円	千円
教育部学校教育課						
根拠法令	学校図書館法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	各中学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。					
事業の必要性	「生きる力」を育むために学校図書館の機能向上が必要とする「学校図書館図書整備5か年計画」の趣旨のもと、蔵書の充実により、学校図書館の利用促進を図ることが必要です。					
事業の内容	各校の状況に応じて配分し、5,749冊の図書を購入しました。 （今年度は基金充当のほか、再編交付金 4,500,000円を財源としています。）					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	10,626 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	11,317 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用 (7ル)	千円		人
			再任用 (ハ-7)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	「学校図書館図書標準」達成校数		校	11	11	10
	1校あたり配分額		千円	715	617	593
成果目標	学校図書館の充実と利用促進のために、学級数に応じた蔵書数を定めた「学校図書館図書標準」を達成します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	交付金等を積極的に利用し蔵書数の増加を図っているため、効果が高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	寄附や交付金が財源となっていて、各校での計画的な蔵書購入が難しい状況です。また、市の学校図書館の運営指針による図書の廃棄により、一時的に蔵書数が減少することもあります。各校の状況を把握し、計画的な配分を行います。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 3中学校費

目 2教育振興費

事務事業番号 10030202

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特色ある中学校づくり・総合的な学習活動推進事業		3,000 千円	千円	千円	千円	3,000 千円
教育部学校教育課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		各中学校に「特色ある学校づくり」や「総合的な学習活動」を推進するための助成を行います。				
事業の必要性		地域との交流や体験学習、環境教育、地域文化の継承など地域や各学校の特色を活かした学校づくりや、総合的な学習により、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む力を育てるために、各校への支援が必要です。				
事業の内容		<p>【特色ある学校づくり】 15校(43事業) 1,050,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会との交流事業 ・外部講師を招聘しての芸術活動・講演活動 ・卒業生に学ぶ、人生の先輩に学ぶ ・国際理解学習 ・千人隊踊り伝承活動 ・姉妹校交流費 ・グリーン大作戦（「生徒会行事」） <p>【総合的な学習】 15校(57事業) 1,950,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育～職業調べ学習、職業体験、進路学習 				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	3,000 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	691 千円	担当正規職員	691 千円	0.1	人	
総 計	3,691 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(7ル)	千円		人	
		再任用(ハ-7)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	特色ある学校づくり申請事業数		件	43	51	48
	総合学習申請事業数		件	57	54	53
成果目標		各校の取組を支えられるよう事業を維持します。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		限られた授業時数のなかで、行政や関係団体等から多くの教育活動を求められており、各校において非常に効果の高いものと考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		今後も事業が適正に行われるよう有効性や地域ニーズを踏まえた計画内容の精査や事業実施状況の把握などに努めます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 3中学校費

目 3学校建設費

事務事業番号 10030301

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
啓北中学校校舎・屋内体育館改築事業【継続事業】		326,158 千円	114,278 千円	194,000 千円	16,918 千円	962 千円
教育部施設課						
根拠法令						
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	啓北中学校校舎の改築及び大規模改造、屋内運動場の改築を実施します。					
事業の必要性	当該校舎は一部耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しい状況にあります。耐震性能が低い校舎及び屋内運動場については改築を、耐震性能を満たす校舎については大規模改造を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。					
事業の内容	<p>1 啓北中学校屋内運動場改築工事 新屋内運動場の改築工事を実施しました。</p> <p>2 屋内運動場解体工事（H29、H30継続事業） 新屋内運動場が完成したことから、旧屋内運動場の解体工事に着手しました。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	326,158 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	3,453 千円	担当正規職員	3,453 千円	0.5	人	
総計	329,611 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	学校施設の耐震化率	%	93.1	92.3	90.5	
成果目標	平成29年度までに新屋内運動場の改築工事を完了し、その後、新校舎改築工事や大規模改造工事、外構工事を実施します。（事業完了予定年度：平成33年度）					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	改築事業の実施により、生徒等の安全確保及び教育環境の向上が図られます。事業の有効性、効率性は高いと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全確保に努める必要があります。					
特記事項	決算額については、啓北中学校校舎・屋内体育館改築事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 3中学校費

目 3学校建設費

事務事業番号 10030302

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
第16中学校新築事業		57,688 千円	千円	38,100 千円	19,588 千円	千円
教育部施設課						
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	ウトナイ地区に第16中学校を新設します。					
事業の必要性	沼ノ端中学校では、生徒数の増加に対応するため、平成18年度より仮設校舎を使用してきました。また、片側しか歩道がない国道234号線の跨線橋を自転車通学している等の諸課題を解決するために、ウトナイ地区に第16中学校を新設する必要があります。					
事業の内容	1 第16中学校新築実施設計業務 第16中学校の新築工事へ向けた実施設計を実施しました。 2 第16中学校地質調査業務 第16中学校の新築工事へ向けた地質調査を実施しました。 3 第16中学校外構実施設計業務 外構工事へ向けた実施設計を実施しました。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	57,688 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,762 千円		担当正規職員	2,762 千円	0.4	人
総 計	60,450 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
成果目標	生徒等の安全確保及び教育環境の向上に加え、災害時の避難所機能等にも配慮した学校建築を目指します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	生徒等と車両の動線分離や、学習形態に合わせた教室配置に加え、災害時の避難所機能にも配慮した計画となっていることから、事業の有効性、効率性は高いと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	新たに住宅地に新設する学校施設となることから、近隣へ配慮した計画の実施が必要と考えます。					
特記事項	学校名は苫小牧市立ウトナイ中学校となりました。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 3中学校費

目 3学校建設費

事務事業番号 10030303

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
青翔中学校便所設置事業		49,993 千円	千円	37,400 千円	12,593 千円	千円
教育部施設課						
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	青翔中学校の便所設置工事を実施します。					
事業の必要性	青翔中学校の生徒数増加に伴う便所不足を解消するため、生徒用便所を増設する必要があります。					
事業の内容	1 青翔中学校便所設置事業 1階から3階の普通教室3室を生徒用便所に改修する工事を実施しました。 また、職員便所の男子小便器の増設工事も併せて実施しました。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	49,993 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	50,684 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
成果目標	生徒の健康面や設備の衛生面に配慮し、適切な教育環境の整備を実施します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	改修の実施により生徒等の健康面や衛生面等の教育環境の向上が図られたことから、事業の有効性、効率性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	生徒数の動向等を注視しながら、適切な教育環境の確保に努める必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 1社会教育総務費

事務事業番号 10040101

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
文化芸術振興事業 教育部生涯学習課		10,919 千円	千円	千円	10,258 千円	661 千円
根拠法令	苫小牧市民文化芸術振興条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	「苫小牧市民文化芸術振興条例」及び「苫小牧市民文化芸術振興推進計画」に基づき、文化の薫り高く潤いのあるまちづくりを目指し、文化芸術振興に係る事業を実施し、すべての市民が平等に優れた文化芸術に触れる機会の確保、文化芸術の創造、発展を図ります。					
事業の必要性	文化芸術は人々の創造性や感性を育み、心豊かな社会の形成に資するほか、市民生活のよりどころとして重要な役割を担うため、文化芸術振興に向け様々な事業が必要です。					
事業の内容	1 アウトリーチ推進事業 小中学校や町内会などへ市アーティストバンク登録者を派遣しました。 2 文化財推進事業 静川遺跡、開拓移住隊士の墓などを見学する文化財発見ツアーを実施しました。 3 市民文化芸術振興助成事業 市内で実施された音楽の演奏会、作品展示、絵画展などの事業に助成しました。 4 文化芸術鑑賞事業 ・札幌親子しおさいコンサート(入場者数:932人 市民会館) ・PMF苫小牧公演(入場者数:1,031名 市民会館) ・アートシアター鑑賞事業(入場者数:1,250名 市民会館) 平成29年度は「スターダスト☆レビュー 北海道スペシャル」を開催しました。 ・人形劇公演(入場者数:197名 市民会館小ホール) 平成29年度は「いきてるよ～おはよ～ぶたのこぼー～」を開催しました。 5 市民参加型文化芸術事業 苫小牧アートフェスティバル2017を開催しました。(来場者数:延べ12,300名)					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	10,919 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	25,800 千円	担当正規職員	24,168 千円	3.5	人	
総 計	36,719 千円	嘱託職員	1,632 千円	0.5	人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	アウトリーチ実施件数		件	38	39	34
	文化芸術振興助成件数		件	24	16	18
	市主催文化芸術鑑賞事業実施数		件	4	4	5
成果目標	市民における文化芸術意識の高揚、鑑賞機会の充実及び鑑賞者の増、文化芸術活動人数の増を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	広く市民を対象に音楽・文化・芸術に触れる機会や、本物の文化芸術を低料金で鑑賞する機会の提供に努め、市民の文化芸術に対する意識の高揚に効果があったものと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	市民の文化芸術活動が多様化、高度化しているなか的確に市民ニーズに対応ができるように文化芸術鑑賞機会の充実を図るとともに、文化芸術活動を行っている人の活動の支援や、さらに活動が活発化するように発表の機会の充実にも努めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 1社会教育総務費

事務事業番号 10040102

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ミュージックキャンプ事業		988 千円	千円	千円	千円	988 千円
教育部生涯学習課						
根拠法令						
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	小・中学生を対象に、一流の講師の指導により音楽の演奏レベルの向上を図り、互いの交流を深めながら音楽への関心を高めるとともに、子どもたちの豊かな感性を育み文化芸術への意識の高揚を図ります。					
事業の必要性	一流の演奏家の指導により、本物に触れるきっかけづくりとレベルの向上とともに、子供の頃からの取り組みにより本市の文化振興に寄与するため必要です。					
事業の内容	<p>日時：平成30年2月24日（土）・25日（日） 場所：苫小牧市文化会館 参加者：市内の小中学生 合唱：79名、吹奏楽：46名 講師：合唱に2名、吹奏楽にクラリネット、フルート、サクソ、打楽器の4名 内容：2日間の日程で1日目と2日目の午前は講師の指導により各パートに分かれて練習し、午後から合同の発表会を実施しました。吹奏楽の音楽に合わせて合唱を行う合同演奏も実施し、練習の成果を披露する「発表会」では、観客約400名が参加・来場し、講師の演奏も行いました。また、ランチミーティングを行い、参加者同士の交流を図りました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	988 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	3,377 千円	担当正規職員	2,072 千円	0.3	人	
総 計	4,365 千円	嘱託職員	1,305 千円	0.4	人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	ミュージックキャンプ参加人数	人	125	156	85	
成果目標	参加者数の増加とともに、一流の講師から指導を受け練習の成果を発表する経験による、音楽レベルの向上、本市の音楽文化の振興。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	昨年度の記念公演と比べ、会場が文化会館のみになるなど規模は縮小しましたが、合唱の講師を2人とするなど、効果のあったものについては取り入れ、ブラッシュアップを図ることができ、青少年の音楽レベルの向上に一定の効果があったと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	青少年の音楽レベルの向上や、講師と参加者、参加者同士が交流を深め音楽への関心が高い高められるよう、今後も内容の充実を図り、継続して開催していきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 1社会教育総務費

事務事業番号 10040103

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
高等学校文化活動遠征費補助		560 千円	千円	千円	千円	560 千円
教育部生涯学習課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		市内の高等学校が、文化活動の大会で地区大会・全道大会を経て北海道代表として全国大会に出場する場合、遠征費の一部を補助します。				
事業の必要性		市内の高等学校が北海道代表として全国大会に出場する場合の負担を軽減することにより、文化芸術活動を積極的に行うことのできる環境づくりを行うためです。				
事業の内容		1 第41回全国高等学校総合文化祭に係る遠征費の補助 仙台市で大会があり、苫小牧南高等学校美術部員1名が参加し、美術・工芸文化連盟賞を受賞しました。 2 第25回全国高等学校ロボット競技大会秋田大会に係る遠征費の補助 秋田市で大会があり、苫小牧工業高等学校電子機械科8名が参加しました。 3 第30回全日本マーチングコンテストに係る遠征費の補助 大阪市で大会があり、駒澤大学附属苫小牧高等学校の吹奏楽部70名が参加し、銅賞を受賞しました。 4 第45回マーチングバンド全国大会に係る遠征費の補助 さいたま市で大会があり、駒澤大学附属苫小牧高等学校の吹奏楽部70名が参加し、銅賞を受賞しました。 5 ジャパンマイコンカーラリー2018大会に係る遠征費の補助 東京都八王子市で大会があり、苫小牧工業高等学校電子機械科3名が参加しました。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	560 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	69 千円	担当正規職員	69 千円	0.01	人	
総 計	629 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	高等学校文化活動遠征費補助件数		件	5	4	4
			件			
成果目標		出場団体の増とともに、北海道代表として全国大会へ出場し、全国のライバルと競い合うことにより、地域の文化芸術を支える人材を育成します。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		5件の申請に対して補助を行い、出場者の経済的負担の軽減を図りました。				
事業の課題、今後の方向性等		今後も市内の高等学校で文化活動を行っている方々を支援するためにも、継続して実施します。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 1社会教育総務費

事務事業番号 10040104

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者IT学習支援事業		1,020 千円	千円	千円	100 千円	920 千円
教育部生涯学習課						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		身体障害者の社会参加と生涯学支援として、平成14年度からボランティア団体パソコンボランティア友の会とパートナーシップ協定を結び、障がい者パソコン教室を開催しています。				
事業の必要性		市民の生涯学習を推進する観点及び障がい者の社会参加のためには、ITスキルの向上、コミュニケーションの向上の取組として本講座は必要です。				
事業の内容		<p>1 障がい者パソコン教室 障がい者パソコン教室は、視覚障がい・肢体不自由の2教室を、福祉ふれあいセンターでパソコンボランティア友の会とのパートナーシップ協定を締結し、5月～2月まで各15回実施しました。 ・視覚障がい者教室の受講者延べ80人 ・肢体教室の受講者延べ69人</p> <p>2 障がい者のためのパソコンボランティア体験講習会 障がい者パソコン教室やボランティア活動を知ってもらうため、高校生以上の方を対象に体験講習会を開催しました。 29年度はタブレット端末を使用した講座を開催。体験を重視したカリキュラムで適切な支援方法や障がい者の現状などの理解を深め、ボランティアの育成に努めました。 (受講者延べ9名)</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,020 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	138 千円		担当正規職員	138 千円	0.02	人
総 計	1,158 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	受講者数(延べ人数)		人	149	141	156
	パソコンボランティア体験受講者数		人	9	13	11
成果目標		受講者及びボランティア人数の増				
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		ボランティア体験受講者数は減じましたが、教室の受講者数は昨年度より増加しており、講座内容に障がい者が使用しやすいデジタルツールであるiPadの操作体験行うほか、重度の障がいの方も参加できる体制を作るなど、様々な方が参加できるように講座づくりにも努めました。				
事業の課題、今後の方向性等		継続開催により、障がい者の学習機会として定着し、社会参加、IT技術の会得に貢献しているが、参加者が限定的のため、内容の充実と周知の強化に努めます。 本事業実施には、ボランティアの存在が欠かせず、今後も事業周知と従事を図り、学びの場の提供に努めます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 1社会教育総務費

事務事業番号 10040105

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ナナカマド教室事業		318 千円	千円	千円	千円	318 千円
教育部生涯学習課						
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		さまざまな理由により学齢期に就学することができなかった方々を対象に、「学びなおしの機会」として学習の場を提供します。				
事業の必要性		2010年国勢調査の結果、当市の未就学者数は258人という結果が出ていることから、学び直しを必要としている方のニーズ把握とともに、学齢期に何らかの理由があり、未就学の方の学び直しのきっかけを提供するために必要な事業です。				
事業の内容		<p>【ひるの部】※平成26年度より開催 日 時：平成29年9月6日～10月18日の毎週水曜日 全7回 9時30分～11時50分 場 所：市民活動センター、王子製紙苫小牧工場、若草小学校 参加者：10人（定員20人） 内 容：小学校3・4年生程度の国語・算数・社会、見学学習（王子製紙苫小牧工場）、給食体験</p>  <p>【よるの部】※初開催 日 時：平成29年11月1日～11月29日の毎週水曜日 全5回 18時30分～20時50分 場 所：市民活動センター 参加者：4人（定員20人） 内 容：小学校5・6年生程度の国語・算数</p> 				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	318 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	1,117 千円	担当正規職員	138 千円	0.02 人		
総 計	1,435 千円	嘱託職員	979 千円	0.3 人		
		再任用(フル)	千円	人		
		再任用(ハーフ)	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	受講者数	人	14	9	15	
	アンケート結果(教室の内容が「良い」の割合)	%	100	100	100	
成果目標	受講者数及び内容の充実					
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	29年度は、従来通りの「ひるの部」とともに、学びなおしを求める若年層のニーズ調査を目的とした「よるの部」を開催しました。また、「ひるの部」においては、社会科見学や給食体験を盛り込むなど、内容を工夫し受講者には好評を得ました。					
事業の課題、今後の方向性等	学びなおしのニーズの掘り起こしのため、事業を継続するとともに、事業結果を含めて多様な方法での周知を検討してまいります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 1社会教育総務費

事務事業番号 10040106

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
赤ちゃん、絵本のとびら事業		1,802 千円	千円	千円	千円	1,802 千円
教育部生涯学習課						
根拠法令						
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	<p>新生児及びその保護者に絵本を贈ることで、親子が絵本を介して心触れ合う時間を持ち、絆を深めるとともに、乳幼児期から本に親しんでもらうきっかけづくりをすすめます。</p>					
事業の必要性	<p>乳幼児期からの生涯学習を推進する観点から必要な事業です。</p>					
事業の内容	<p>苫小牧市に住所を有する0歳児およびその保護者を対象に、引換券（健康支援課が行う「こんにちは赤ちゃん事業」にて配布）を交換場所に持参した対象者に絵本2冊と絵本ガイドが入った「赤ちゃん、絵本のとびらパック」をプレゼントします。 また、配布場所に図書館や図書コーナーを設定することで図書貸出施設への誘導を行い、配布時には赤ちゃんへの読み聞かせ方法や読み聞かせイベントを紹介することで、乳幼児期からの読書を推進します。 29年度は、3冊の絵本から2冊を選択してもらい配布することとし、複数の絵本を紹介・配布することでより絵本への興味を持ってもらえるよう工夫しています。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,802 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,762 千円		担当正規職員	2,762 千円	0.4	人
総 計	4,564 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	H27年度対象者への配布率		%	-	83.8	49.8
	H28年度対象者への配布率		%	85.7	53.5	-
	H29年度対象者への配布率(年度末現在)		%	56.1	-	-
成果目標	<p>配布率の上昇（H29年度の対象者の最終交換期限はH31.3月末であるため、最終的な配布率はH31.4以降の算出となります）</p>					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	<p>29年度対象者の初年度配布率は28年度を上回っていることから、乳幼児期から生涯学習支援を行う取組が、一定の効果을あげていると判断しました。</p>					
事業の課題、今後の方向性等	<p>今後は選べる絵本を3冊から4冊にするなど、より絵本への興味を持ってもらえるような方法を検討していきます。</p>					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 1社会教育総務費

事務事業番号 10040107

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
歴史的文化遺産整備事業		1,377 千円	千円	千円	千円	1,377 千円
教育部生涯学習課						
根拠法令						
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	歴史文化遺産を活用し、歴史教育及びその継承という観点で取組みを進めます。特に次世代を担う若者への歴史継承を主眼に据え、市内に点在する文化財等の整備を行います。					
事業の必要性	指定・未指定文化財の遺跡等は、老朽化が著しい状態となっており、観光や歴史学習のための訪問という観点からは、魅力の無い状態にあり、早急な設備の更新が必要です。					
事業の内容	<p>老朽化した看板を更新し、美々鹿肉缶詰製造所跡と御前水に全ての世代が理解しやすい看板を設置しました。また、QRコードを看板内に掲示することで、市のホームページとリンクし、さらなる情報が取得可能な状態にしました。</p> <p>文化財に関する市ホームページの充実も図り、訪問者がより理解を深められる工夫をするとともに、市民に知ってもらうためのわかりやすい文化財紹介冊子も併せて作成しました。</p>					
						
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,377 千円	職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
人件費	2,072 千円	担当正規職員	2,072 千円		0.3 人	
総計	3,449 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	看板更新数	件	2			
成果目標	次世代へ歴史継承するための看板の更新数					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	ホームページへつながるQRコードを掲載した看板の更新を開始しました。また、ホームページの文化財紹介についても新たに文化財資料等の画像も加えるなど内容を一新し、併せてわかりやすい文化財紹介冊子も作成しました。					
事業の課題、今後の方向性等	市内には文化財が点在しているため、時代に合った次世代への魅力的な情報発信と歴史継承について、引き続き検討していく必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 1社会教育総務費

事務事業番号 10040108

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民文化芸術振興基金積立金		1,103 千円	千円	千円	1,103 千円	千円
教育部生涯学習課						
根拠法令	苫小牧市民文化芸術振興基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	苫小牧市民文化芸術振興基金への指定寄附の積み立て					
事業の必要性	市民の文化振興のための積み立て					
事業の内容	平成28年度末基金残高 130,477,274円 平成29年度基金積立金 1,102,614円（うち前年度繰越金746,626円） 平成29年度基金取崩し額 9,362,544円 平成29年度末基金残高 122,217,344円 ※積立金内訳 ・文化芸術助成事業会場での募金(18件) 135,988円 ・文化芸術振興基金への寄附(2件) 220,000円 ・【前年度】ふるさと納税(65件) 710,000円 ・【前年度】文化芸術助成事業会場での募金(3件) 36,626円					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,103 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	69 千円		担当正規職員	69 千円	0.01	人
総 計	1,172 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	基金の年度末残高		千円	122,217	130,478	139,805
成果目標	基金を活用し、文化芸術振興事業を効果的に実施します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	ふるさと納税等の寄附金を事業に有効活用できていると考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	寄附金は、本市の文化芸術振興に資するよう、文化芸術振興事業に充当します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 2社会教育施設費

事務事業番号 10040201

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中央図書館コンピュータシステム事業 教育部生涯学習課		12,287 千円	千円	千円	12,287 千円	千円
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	中央図書館及び図書館コーナー6館（のぞみコミセン、豊川コミセン、住吉コミセン、沼ノ端コミセン、勇払公民館、植苗ファミセン）で貸出サービス等を行うための図書館システム等の賃借料。					
事業の必要性	年間約20万人の利用者への貸出サービス等をスムーズに行い、また約55万冊の資料データや利用者データを適切に管理するために必要な機能を備えたシステムが必要です。（利用者数及び資料数は平成29年時点のデータ）					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館資料の貸出、返却、資料検索及び利用者データの登録 ・ 登録データの管理・保存 ・ インターネットを利用した資料の検索・予約サービス ・ 総務省通達の自治体セキュリティ強化対策に基づくネットワーク強靱化に係る対応 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	12,287 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	345 千円		担当正規職員	345 千円	0.05 人	
総 計	12,632 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用（フル）	千円	人	
			再任用（ハーフ）	千円	人	
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
		件				
		件				
成果目標	安定的な運用					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	機器の経年劣化による些少なトラブルはありましたが、安定的に運用することができました。また、自治体情報セキュリティ強化対策により、新たなネットワーク構築及びシステム環境設定変更を行い、総務省通達の内容に沿ったネットワーク運用を図ることができました。					
事業の課題、今後の方向性等	現在の図書館システムの保守停止が平成30年6月であるため、システム及び機器類の更新を平成30年に予定しています。今後も継続して、図書館利用者へのサービスに努めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 2社会教育施設費

事務事業番号 10040202

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中央図書館設備整備		3,672 千円	千円	千円	3,672 千円	千円
教育部生涯学習課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		①1階トイレの換気設備交換工事 ②消火設備(ハロゲン化物)の交換工事				
事業の必要性		①1階トイレの臭気が玄関ホールに流れることによる館利用者への不快を解消します。 ②消火設備(ハロゲン化物)の使用期限により交換工事が必要です。				
事業の内容		①トイレの換気設備(ロスナイ)の交換工事を行いました。 ②消火設備(起動用ガスボンベ、ハロンボンベ)の交換工事を行いました。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	3,672 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	45 千円		担当正規職員	千円	人	
総 計	3,717 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用(7ル)	45 千円	0.01 人	
			再任用(ハ-7)	千円	人	
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標		①換気設備の交換による臭気を減少させます。 ②交換により緊急時の作動を確保します。				
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		①、②とも工事を実施し、目標を達成しました。				
事業の課題、今後の方向性等		市民が安心して利用できる施設管理に努めます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 2社会教育施設費

事務事業番号 10040203

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
文化交流センター設備整備		1,728 千円	千円	千円	千円	1,728 千円
教育部生涯学習課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		館全体へ水道水を供給している給水ポンプユニットを交換します。				
事業の必要性		給水ポンプユニットが停止すると館全体への水道水の供給が停止するため、整備が必要です。				
事業の内容		給水ポンプユニットの交換工事を実施しました。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,728 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	45 千円		担当正規職員	千円	人	
総 計	1,773 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用 (フル)	45 千円	0.01 人	
			再任用 (ハーフ)	千円	人	
			臨時職員	千円	人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標		館内水道水の安定供給。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		給水ポンプユニットの交換工事により安定した水道水の供給が可能となりました。				
事業の課題、今後の方向性等		市民が安心して利用できる施設管理に努めます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 5美術博物館費

事務事業番号 10040501

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
遺跡発掘調査等事業 教育部美術博物館		7,174 千円	5,380 千円	千円	千円	1,794 千円
根拠法令	文化財保護法第99条					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	苫東開発地域内での埋蔵文化財包蔵地(遺跡)の有無と範囲を確認し、苫東開発のスムーズな進行を図ります。 樽前山火山砂防工事の内、熊の沢川2号堰堤建設工事の事業地内で確認されている遺跡の発掘調査を行い、同工事の円滑な進行を図ります。					
事業の必要性	苫東開発を遅延無く進める上で、埋蔵文化財包蔵地の所在の有無を確認することは、造成用地の選定や開発計画を策定するために欠かせない事業といえます。 また、周知の埋蔵文化財包蔵地(遺跡)を発掘調査し、記録保存することは、樽前山火山砂防工事の円滑な実施を行ううえで欠かせない事業といえます。					
事業の内容	埋蔵文化財の把握については、各地域の状況を最も適切に把握することができる市町村教育委員会が行うこととし、埋蔵文化財保護と開発事業との円滑な調整を図るため、積極的に分布調査を行うこと(平成14年、北海道教育委員会教育長通達)とされています。 平成21年度から平成25年度まで実施した苫東柏原地区での調査では、新たに24ヶ所の埋蔵文化財包蔵地が確認されています。事業は平成26年度から継続して実施され、平成26年度には4ヶ所、平成27年度には3ヶ所、平成28年度には1ヶ所、平成29年度には苫東地区では3ヶ所、熊の沢川では1ヶ所の新たな埋蔵文化財包蔵地が確認されています。 調査は過去に未調査及び部分的な調査にとどまる地区を対象として、文化庁の補助事業(補助率50%)として実施しています。調査では対象地区に調査地点(30m間隔)を設定し、重機と作業員により、掘削と精査を行い、埋蔵文化財包蔵地の有無とその範囲を確認しています。 樽前山火山砂防工事に関連する発掘調査では、周知の遺跡(1992年試掘調査により確認)と工事中に発見された新たな遺跡を、重機と作業員により掘削と精査を行い、確認された遺構遺物を記録取り上げをしています。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	7,174 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	2,328 千円	担当正規職員	千円	人		
総 計	9,502 千円	嘱託職員	979 千円	0.3 人		
		再任用(7ル)	1,349 千円	0.3 人		
		再任用(ハ-7)	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	新発見遺跡	か所	4	1	3	
成果目標	埋蔵文化財の保護と苫東開発や各種工事の円滑な調整を図るためにも今後とも継続して事業を進める必要があります。					
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性(費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	平成21年度から5年間継続して事業を行った苫東地区では埋蔵文化財包蔵地の様相が明らかになることで開発事業もスムーズに展開しており、有効性は高いといえます。樽前山火山砂防工事は樽前山の噴火による土砂災害に備える公共性の高い工事であり、その事業地内の周知の遺跡を発掘調査することで同工事を期間内に円滑に進めることができます。					
事業の課題、今後の方向性等	平成29年度は再任用職員1名と嘱託職員1名とが配置されていますが、発掘調査では最低2名の職員が必要であり、再任用職員任期満了後の業務量によっては、新たな職員の配置が望まれます。今後も苫東地区、市内各種工事に先立つ発掘調査を進め、埋蔵文化財保護と開発行為の両立を図っていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 5美術博物館費

事務事業番号 10040502

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館企画展示事業 教育部美術博物館		5,243 千円	千円	千円	2,000 千円	3,243 千円
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	地域の歴史や自然、文化について理解を深めていただくとともに、美術館基本構想及び基本計画に掲げた「市民に開かれた美術館」「子どもたちの感性を育む美術館」「文化芸術活動の拠点としての美術館」の3つの基本理念を実現するために実施します。					
事業の必要性	歴史や自然には現在へと続く要素が数多く残されており、展示を通じてそれを掘り起こすことは、街の未来へ引き継ぐ重要な機会となります。また、優れた芸術作品や文化を紹介することは、豊かな感性を育むことにつながり、未来を担う子どもたちが郷土への愛着と誇りを高めることに必要なため継続的に実施します。					
事業の内容	<p>○企画展「恐竜の玉手箱」 1 会期：平成29年4月29日(土)～6月4日(日) 2 概要：神奈川県立生命の星・地球博物館が所蔵する恐竜化石の教育普及標本を中心に、恐竜を身近に感じながら学べる展示会を実施しました。</p> <p>○企画展「NITTAN ART FILE 2 クロスオーバー」 1 会期：平成29年6月17日(土)～7月17日(月・祝) 2 概要：胆振・日高ゆかりのアーティストやその土地をテーマとする作品を紹介する展覧会シリーズの第2弾。クロスオーバーをテーマに絵画や彫刻、写真、映像、音楽といった表現領域の異なる5人を紹介しました。</p> <p>○企画展「雷鳥・四季を纏う神の鳥 高橋広平写真展」 1 会期：平成29年11月23日(木・祝)～平成30年1月21日(日) 2 概要：日本アルプスの高山帯に生息するライチョウを撮影し続け、田淵行男賞・岳人賞を受賞した苫小牧出身のライチョウ写真家高橋広平の作品を紹介しました。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	5,243 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	4,106 千円	担当正規職員	3,453 千円	0.5 人		
総 計	9,349 千円	嘱託職員	653 千円	0.2 人		
		再任用(フル)	千円	人		
		再任用(ハーフ)	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	「恐竜の玉手箱」	人	5,256			
	「NITTAN ART FILE 2 クロスオーバー」	人	1,972			
	「雷鳥・四季を纏う神の鳥高橋広平写真展」	人	2,868			
成果目標	学芸員の調査・研究に基く地域の歴史や自然を紹介する展示会および優れた芸術作品を紹介する企画展を継続的に実施することで、充実した事業展開を目指します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	歴史や自然、芸術作品について理解を深めていただけるように展示に工夫をこらすとともに、各種の関連事業を実施することで、充実した事業展開をすることができました。					
事業の課題、今後の方向性等	複合施設という特徴を活かした歴史や自然、美術作品の展示会を継続的に実施し、資料及び作品に含まれる多様な情報を分析、紹介することに努めます。一方、市民のニーズは多岐に渡っており、展示会のアンケート結果を詳細に分析するとともに、広報活動を積極的に行い、館の愛好者を増やす取組を進めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 5美術博物館費

事務事業番号 10040503

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館特別展事業		5,444 千円	千円	千円	5,295 千円	149 千円
教育部美術博物館						
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	「苫小牧市美術館基本計画」（平成24年1月）に掲げる基本理念のひとつ「文化芸術活動の拠点としての美術館」に則り、広く一般市民に対し、一流の芸術作品を紹介し、その魅力やよさを広く普及するために実施しました。					
事業の必要性	地域の歴史や文化を掘り起こし未来へ引き継ぐことは地域の博物館施設の使命であり、展示会の実施は、そうした意義を知っていただく機会となります。また、優れた芸術作品の鑑賞は文化的な素養と豊かな感性を育むことにつながり、特にこれからを担う子どもたちが郷土への愛着と誇りを高めることに必要なため継続的に実施するものです。					
事業の内容	1) トヨタ自動車北海道創業25周年記念事業 水から未来を紡いで 20世紀美術の創造 会期：2017年7月27日（木）～8月27日（日） 概要：本展は、苫小牧に本社を置くトヨタ自動車北海道株式会社の創業25周年を記念した展示会であり、同社と美術博物館の共催で開催しました。展示会では、トヨタ自動車株式会社所蔵作品を中心に、北海道立近代美術館所蔵作品を加えた34点の作品を紹介しました。モネやルノワールなどフランスを中心とした19～20世紀の名画の多彩な表現をご覧いただき、市内外からの来館者がありました。 2) 柳原良平の海・船・港 会期：2017年9月9日（土）～11月12日（日） 概要：柳原良平（1931-2015）は、船や港、海を明るく親しみやすい表現の作品を数多く世に送り出しました。本展では、国内屈指の取扱貨物量を誇る港を有し、日々様々な船が行き交う苫小牧で、多くの人々に親しまれ、愛される柳原良平の多彩な“船跡”を紹介しました。期間中は苫小牧港に関わる関係各所と連携した関連事業も行いました。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	5,444 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	3,453 千円	担当正規職員	3,453 千円		0.5 人	
総 計	8,897 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用（フル）	千円		人	
		再任用（ハーフ）	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	「柳原良平の海・船・港」		人	4,080		
	「トヨタ自動車北海道創業25周年記念事業」		人	10,060		
成果目標	一流作品の展示紹介により、多くの市民が優れた文化芸術にふれ親しむ機会を創出します。地元企業や関係機関と連携し、苫小牧の地域性を生かした事業を展開します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	トヨタ展では企業所蔵作品のみならず、道立近代美術館所蔵の名画を借用し、質の高い展示会を開催できました。また、柳原展では、作品の芸術的価値のみならず、船に関する学びの要素を付与し、総合博物館ならではの展活動を実現し、さらに、日本財団より助成金を獲得し、コスト面についても一定の成果を出すことができました。					
事業の課題、今後の方向性等	複合施設という特徴を生かし、苫小牧の地域的な特性や文化をテーマに幅広い展示会を開催していく必要があります。市民のニーズは多岐に渡っているため、展示会終了後のアンケート結果を詳細に分析するとともに、引き続き広報活動などを積極的に行い、リピーターや館の愛好者を増やす取組を進めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 5美術博物館費

事務事業番号 10040504

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館祭事業 教育部美術博物館		905 千円	千円	千円	905 千円	千円
根拠法令	博物館法、苦小牧市美術博物館条例					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	複合施設の特徴を活かした事業を展開するため、苦小牧アートフェスティバル開催期間中に、子どもから大人までの幅広い市民を対象に、美術博物館祭を開催しました。					
事業の必要性	複合施設として生まれ変わった美術博物館を市民により身近に感じていただき、子どもから大人まで幅広い層に文化芸術や苦小牧の自然・歴史に関心をもって足を運んでいただくために必要な事業です。					
事業の内容	<p>実施日：平成29年7月28日(金)～30日(日)</p> <p>苦小牧アートフェスティバルとの相乗効果を考え、連携事業の形で「つくる」「学ぶ」などワークショップを中心とした参加型の事業内容を実施しました。</p> <p>(1) 苦小牧の自然と歴史を光アートでみてみよう 制作 千歳科学技術大学ライトアート工房</p> <p>(2) ナイトツアー</p> <p>(3) 苦小牧の自然を観察しよう</p> <p>(4) からくり箱をつくろう</p> <p>(5) 石器わくわく教室</p> <p>(6) 二酸化炭素のふしぎ 協力 日本CSS調査株式会社</p> <p>(7) パルーンアート体験</p> <p>(8) 展示クイズ</p> <p>(9) キラキラ鉱物をつくろう</p> <p>(10) 軟石であそぼう</p> <p>(11) 昔のあそび「まゆ玉ころがし」</p> <p>(12) 縄文人のごはんでつくる植物のしおり</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	905 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	4,106 千円	担当正規職員	3,453 千円	0.5	人	
総計	5,011 千円	嘱託職員	653 千円	0.2	人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	美術博物館祭	人	2,935	2,056		
成果目標	子どもから大人までの幅広い層に対して苦小牧の自然・歴史・文化芸術への関心が芽生えるような、多彩なプログラムを専門的な視点も絡めながら実施します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	苦小牧アートフェスティバルとの連携を図るとともに、館の独自色をだす形で芸術・科学・歴史・縄文などに焦点をあてた事業を実施し、過去に好評を博したナイトツアーなどの事業を盛り込みました。体験を中心とした企画は、普段館に足を運ぶことの少ない中高生の来館も促すことにつながりました。					
事業の課題、今後の方向性等	今後も苦小牧アートフェスティバルとの連携や特別展との関連性を考慮し、相乗効果を高めるとともに、館に親しみを感じてもらえるよう事業内容の充実を図ります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 4社会教育費

目 5美術博物館費

事務事業番号 10040505

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館設備整備		4,589 千円	千円	千円	4,589 千円	千円
教育部美術博物館						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		当館には温度及び湿度管理の目的のため、真空温水ヒーターを2基設置しており、同時あるいは交互に運転しています。しかし、両基とも開館以来32年（耐用年数20年）が経過していたため、性能が低下した方の1基を対象として更新を行い、施設の維持管理の向上を図ります。				
事業の必要性		冬場は2基同時運転しなければ、開館時間まで温度を上げることができず、夏場も美術品展示の温度調節のため運転が必要であり、故障しても対応できるよう、万全な状態にしておくことが必須となります。なお、故障した場合交換部品調達が難しく、2基とも作動していなければ、館運営に支障をきたすため、早急な更新が必要です。				
事業の内容		<ul style="list-style-type: none"> ・性能が低下していた2号機温水ヒーターを撤去し、新規の代替機を搬入・据付（配管、煙道の接続）する設置工事 ・着工（機器承諾函提出・承認）から竣工まで、約3箇月間の工期だったが、大部分は工場での機器の製作に要したため、現場（当館地階）での作業は最後の3週間程度でした。据付作業は7月に行われ、来館者に対する悪影響は全くありませんでした。 ・事業費は全額、教育施設整備基金繰入金で賄われました。 				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	4,589 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	千円		担当正規職員	千円	人	
総 計	4,589 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用（フル）	千円	人	
			再任用（ハーフ）	千円	人	
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
			人			
成果目標		施設の維持管理を強化することにより、快適性を担保し、来館者の利用促進を促すとともに、故障時のリスクを軽減し、危機管理対策へ備えます。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		温水ヒーターは、2基とも耐用年数を大幅に超過していたため、1基を更新したことにより、2基同時故障のリスクは軽減したと思われま。最悪の場合、展覧会の中止や臨時閉館を招く恐れも考えられたため、事業の有効性、費用対効果ともに高かったと思われま。				
事業の課題、今後の方向性等		未更新の温水ヒーターも、設置後33年目を迎え、故障のリスクはますます高まっています。厳寒期の開館時の室温の保持等を勧案すれば、早期に更新することが必要です。				
特記事項						